

すことです。

過去11回のワークショップでは、各国における評価能力向上の具体的取組や、パートナー国とドナー国によるODAの合同評価などについて、情報共有と意見交換が行われてきました。また、アジア・大洋州地域におけるODA評価コミュニティの発展とネットワーク化についても議論を重ねた結果、2012年には、同地域における初の国際的な評価学会である「アジア太平洋評価学会（Asia Pacific Evaluation Association）」の設立に貢献しました。

ODA評価ワークショップ開催実績

	会期	開催地
第1回	2001年11月7-8日	日本（東京）
第2回	2002年11月13-14日	日本（東京）
第3回	2003年11月12-13日	日本（東京）
第4回	2005年1月17-21日	タイ（バンコク）
第5回	2006年1月26-27日	日本（東京）
第6回	2006年10月18-20日	フィリピン（マニラ）
第7回	2007年11月28-29日	マレーシア（クアラルンプール）
第8回	2009年3月3-4日	シンガポール
第9回	2010年2月18日	日本（東京）
第10回	2011年2月24-25日	ベトナム（ハノイ）
第11回	2012年11月26-27日	フィリピン（マニラ）

コラム

第11回 ODA評価ワークショップに参加して

駐日フィジー共和国大使館参事官 ジュリア・コロボー

<ワークショップの印象>

ワークショップでは、ODA評価及びその効果的なフィードバックの重要性について討論されるとともに、参加者と専門家間で評価経験、知識、技術及び教訓に関する意見交換が行われました。また、評価に対する需要が供給を上回る最近の評価の動きについて学ぶことができ、私個人にとっても非常に有意義でした。

パリ及びア克拉宣言の原則との関係では、効果的な評価及びフィードバックのため、またパートナー国（被援助国）へのODAを効率的にするためには、国レベルでの評価メカニズムの確立が重要と強調されました。最近設立された地域的枠組みであるアジア太平洋評価学会（APEA）は、国・地域レベルでの評価の発展を推進するための正しい一歩と言えるでしょう。ワークショップでも、APEAがODA評価の地域的な機関として広く展開することが強く支持されました。

また、開発パートナー（援助国・機関）ごとに多くの評価プロセスや基準があるため、フィジーのような小さな島国にとってODA評価は非常に負担となっていることが認識されました。状況改善のためには、人材開発が長期的な課題であり、開発パートナーの支援を得て根本的な解決が必要です。このためパートナー国と開発パートナーとの合同評価メカニズムや両者の評価プロセスの調和が促進されるべきです。

<フィジーにおける評価能力開発>

フィジーは自己評価や開発パートナーとの合同評価を通じてODA評価を行っており、財務省やODAを実施する機関がプロジェクト評価を行っています。APEA設立者である廣野成蹊大学名誉教授は、政策の一貫性と実施のモニタリング及び評価は、十分な一貫性を保証するためにも、首相府が実施しなければならないと述べていましたが、フィジーでは国家政策実施とその一貫性のモニタリング及び評価は首相府が行っていて、首相及び各省次官を含む政策立案者などにフィードバックが行われています。

ワークショップではフィジーのような発展途上国における評価能力及びシステム強化についてはほとんど議論されませんでした。フィジーは自国の評価社会の枠組みを発展させるためAPEAやアジア諸国と協力したいと思っています。この発展により、APEAの設立目的や日本政府によるODA評価の推進に役立つAPEAと類似の組織が南太平洋地域に設立されるかもしれません。

最後に、フィジー政府を代表して、日・フィリピン両国政府によるワークショップの開催に感謝の意を表します。同ワークショップはアジア太平洋地域のODA評価の発展及び強化に大いに貢献するでしょう。

本コラムは同氏による英語原文からの抄訳



コロボー参事官（中央）